

令和元事業年度

# 決算報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

独立行政法人 空港周辺整備機構

令和元事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	再開発整備事業				移転補償事業				緑地造成事業				住宅騒音防止対策事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	611,259,000	607,830,830	△ 3,428,170		1,059,601,000	993,059,689	△ 66,541,311		48,281,000	30,782,875	△ 17,498,125		117,428,000	100,796,855	△ 16,631,145		2,619,000	2,899,014	280,014		1,839,188,000	1,735,369,263	△ 103,818,737	
業務収入	610,731,000	606,895,188	△ 3,835,812	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		610,731,000	606,895,188	△ 3,835,812	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		115,484,000	98,637,784	△ 16,846,216	※2	0	0	0		115,484,000	98,637,784	△ 16,846,216	
受託金収入	0	0	0		1,059,601,000	993,059,689	△ 66,541,311	※3	48,281,000	30,782,875	△ 17,498,125	※4	0	0	0		0	0	0		1,107,882,000	1,023,842,564	△ 84,039,436	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,944,000	2,159,071	215,071	※5	0	0	0		1,944,000	2,159,071	215,071	
雑収入	528,000	935,642	407,642	※6	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,619,000	2,899,014	280,014	※7	3,147,000	3,834,656	687,656	※11
支出	491,490,000	444,794,861	△ 46,695,139		920,331,400	856,399,495	△ 63,931,905		30,797,000	13,700,363	△ 17,096,637		47,493,000	35,059,048	△ 12,433,952		349,073,600	334,932,669	△ 14,140,931		1,839,185,000	1,684,886,436	△ 154,298,564	
再開発整備事業	491,490,000	444,794,861	△ 46,695,139	※8	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		491,490,000	444,794,861	△ 46,695,139	※12
移転補償事業	0	0	0		920,331,400	856,399,495	△ 63,931,905	※3	0	0	0		0	0	0		0	0	0		920,331,400	856,399,495	△ 63,931,905	※13
緑地造成事業	0	0	0		0	0	0		30,797,000	13,700,363	△ 17,096,637	※4	0	0	0		0	0	0		30,797,000	13,700,363	△ 17,096,637	※14
住宅騒音防止対策事業	0	0	0		0	0	0		0	0	0		47,493,000	35,059,048	△ 12,433,952	※2	0	0	0		47,493,000	35,059,048	△ 12,433,952	※15
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		272,083,000	270,269,532	△ 1,813,468	※9	272,083,000	270,269,532	△ 1,813,468	※16
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		76,990,600	64,663,137	△ 12,327,463	※10	76,990,600	64,663,137	△ 12,327,463	※17

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及び住宅騒音防止対策事業の支出が減少しました。
- ※3 移転補償事業において競争入札に係る入札差金があったため、受託収入及び移転補償事業の支出が減少しました。
- ※4 緑地造成事業において競争入札に係る入札差金があったため、受託収入及び緑地造成事業の支出が減少しました。
- ※5 住民負担額の補助制度を利用した空気調和機器更新工事の申請が増加したため、負担金収入が増加しました。
- ※6 保険料収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※7 職員本人負担分宿舍使用料収入が増加したため、収入が増加しました。
- ※8 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※9 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※10 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※11 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※12 支出の区分における再開発整備事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
再開発整備事業	491,490,000	444,794,861	△ 46,695,139	
業務費	413,427,000	366,750,501	△ 46,676,499	
長期借入金等返還	77,981,000	77,980,746	△ 254	
財務費用	72,000	63,614	△ 8,386	
補助金の返還	10,000	0	△ 10,000	

※13 支出の区分における移転補償事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※14 支出の区分における緑地造成事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※15 支出の区分における住宅騒音防止対策事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※16 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※17 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。